

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	320-06	軽度生活援助事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	02	老人福祉費
			目	01	老人福祉総務費
			細目	204	在宅老人援護事業
基本 施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	細目	53	介護予防・生活支援事業
			行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	130500	担当者 氏名	森 義尚 連絡先 22 - 9634 (内線) 2673	
	名 称	健康福祉部 介護高齢福祉課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	在宅のひとり暮らし高齢者等	※対象件数
成果(どうする)	自立した生活の継続が可能になるとともに、要介護状態への進行を防止する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市軽度生活援助事業実施要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	軽易な日常生活上の援助を行い、在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にする。 事業の内容 外出の援助、食事・食材の確保、寝具類等大物の洗濯、 家周りの手入れ又は屋内の整理・整とん、軽微な修繕 など 民間に事業委託	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
利用実人員		人	10	7	10	15
			実績	実績		20
利用時間		時間	100	95.5	100	150
			目標	実績	実績	200

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
利用実人員			人	10	7	10	10
				目標	実績	実績	20
利用時間			時間	100	95.5	100	150
				目標	実績	実績	200

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		95		154		90	
	A の財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	95	154	90	200	200	200
	事業投入人件費 (B)		0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
	フルコスト(A)+(B)		815		874		810	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
達成度	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
事業名	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度内に事業内容の変更(サービスメニューの見直し)を検証する。
【状況】	計画のとおり進んでいない
【詳細】	
昨年度の取組状況	事業内容の変更(サービスメニューの見直し)は進んでいない。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	高齢者の自立した生活を継続することに寄与し、効果的な事業である。
現時点における課題、その他	サービス内容の周知が徹底していない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度、事業メニューの周知を啓発する。